

統計 旭川

No.48 2011. 3

平成21(2009)年 工業統計調査の結果

旭 川 市

目 次

平成 2 1 (2 0 0 9) 年 工業統計調査の結果

調査のあらまし		4 製造品出荷額等 …………… 1 3
1 調査の目的 …………… 1		(1) 産業別製造品出荷額等 …………… 1 3
2 調査の根拠 …………… 1		(2) 地区別製造品出荷額等 …………… 1 4
3 調査の期日 …………… 1		(3) 従業者規模別製造品出荷額等 …… 1 5
4 調査の範囲 …………… 1		
5 調査の方法 …………… 1		統計資料
6 産業の格付 …………… 1		第 1 表 産業（中分類）別事業所数，従業者数， 製造品出荷額等の推移…………… 1 8
7 集 計 …………… 1		第 2 表 産業別統計表 …………… 2 0
8 集計項目の説明 …………… 2		第 3 表 地区別統計表 …………… 2 1
		第 4 表 従業者規模別統計表 …………… 2 2
		第 5 表 地区（1 4 区分）別事業所数，従業者 数，製造品出荷額等の推移 …… 2 3
		第 6 表 従業者規模別事業所数，従業者数， 製造品出荷額等の推移 …………… 2 4
結果の概要		< 資料 >
1 概 況 …………… 5		1 工業調査票 甲 (従業者数 3 0 人以上) …………… 2 5
2 事業所数 …………… 7		2 工業調査票 乙 (従業者数 2 9 人以下) …………… 2 6
(1) 産業別事業所数 …………… 7		
(2) 地区別事業所数 …………… 8		
(3) 従業者規模別事業所数 …………… 9		
3 従業者数 …………… 1 0		
(1) 産業別従業者数 …………… 1 0		
(2) 地区別従業者数 …………… 1 1		
(3) 従業者規模別従業者数 …………… 1 2		

〔 利用される方へ 〕

- 1 統計処理のゾーン（区域）は，公区（1 4 地区）が一般的ですが，本書の掲載の地区はこの公区と若干の相違があります。
- 2 数値の単位未満，指数等の計算は，四捨五入を原則としています。従って，合計の数値と内訳の累計値が一致しない場合があります。
- 3 統計表中の符号は，次のとおりです。
 - 〔 - 〕 該当なし
 - 〔 … 〕 不 詳
 - 〔 0 〕 単位未満
 - 〔 X 〕 公表を差し控えたもの
 - 〔 〕 比較減

平成21（2009）年 工業統計調査の結果

（平成21年12月31日現在）

I 調査のあらまし

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって施行される基幹統計調査である。

3 調査の期日

平成 21 年 12 月 31 日現在で調査した。

4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成 19 年総務省告示第 618 号）による「大分類 E-製造業」に属する事業所（ただし、国に属する事業所は除く。）である。

5 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」により申告義務者の自計申告の方法で調査した。

6 産業の格付

日本標準産業分類による中分類（2 ケタ分類）を用いた。本資料の 4 ページに「日本標準産業分類第 12 回改訂新旧対照表（製造業分）」を掲載している。

なお、平成 20 年調査から日本標準産業分類が改訂されたことに伴い、平成 19 年以前調査分の数値も新産業分類に対応するよう、組み替えて掲載しているため、以前に公表した数値と相違がある。

7 集計

従業者 4 人以上の事業所について集計したものであるが、休業していた事業所、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所については集計から除外している。

8 集計項目の説明

(1) 事業所数は、平成 21 年 12 月 31 日現在の数値である。なお、事業所とは一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれ、一区画を占めて主として製造又は加工を行っている所である。

(2) 従業者数は、平成 21 年 12 月 31 日現在の数値である。なお、従業者とは「個人事業主及び無給家族従業者」と「常用労働者」（内訳：①正社員、正職員等、②パート、アルバイト等、③出向・派遣受入者）からなる。なお、常用労働者とは次のいずれかのものをいう。

ア 期間を決めず、又は 1 か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々又は 1 か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、11 月、12 月の各月において、それぞれ 18 日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで、上記に該当する者

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(3) 現金給与総額は、平成 21 年 1 年間に、従業者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与（常用労働者に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額など）の額の合計である。

(4) 原材料使用額等は、平成 21 年 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費であり、消費税を含んだ額である。原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の実際に使用した総使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。

燃料使用額とは、生産段階での使用額、荷役運搬用及び暖房用の燃料費、購入ガスの料金、自家発電用の燃料費等が含まれる。

電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含まない。

委託生産費とは、原材料または製品を他の事業所に支給して、製造または加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

- (5) 製造品出荷額等は、平成21年1年間における、製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額（転売収入及び修理料収入等）及び製造工程から出たくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税及び内国消費税額(*)を含んだ額である。

製造品出荷額とは、工場出荷額によっており、同一企業に属する他の事業所へ引き渡したのものも含んでいる。製造工程から出たくず、廃物の出荷額は含まない。

加工賃収入額とは、他の所有に属する原材料または製品に対して、賃加工して平成21年中に引き渡したものに対して、受け取った加工賃及び受け取るべき加工賃である。

粗付加価値額は、次の算式によっている。

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額}(*)) \\ + \text{推計消費税額} - \text{原材料使用額等}$$

- (*) 内国消費税額とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

- (6) ここに掲げる統計表中の産業類型(3区分)に属する産業は以下のとおりである。

基礎素材型産業 : 木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業

加工組立型産業 : はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業

生活関連型産業 : 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業

(参考)

「日本標準産業分類第 12 回改訂新旧対照表（製造業分）」

平成 19 年 11 月 6 日改訂（告示），平成 20 年 4 月 1 日調査から適用

旧分類	新分類（第 12 回改訂）
F－製造業	E－製造業
09 食料品製造業	09 食料品製造業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10 飲料・たばこ・飼料製造業
11 繊維工業（ <u>衣服、その他の繊維製品を除く</u> ）	11 繊維工業
12 <u>衣服・その他の繊維製品製造業</u>	（ <u>「繊維工業」「衣服・その他の繊維製品製造業」を統合、「化学工業」、「窯業・土石製品製造業」より一部移設</u> ）
13 木材・木製品製造業（ <u>家具を除く</u> ）	12 木材・木製品製造業（ <u>家具を除く</u> ）
14 家具・装備品製造業	（ <u>「パルプ・紙・紙加工品製造業」より一部移設</u> ）
15 <u>パルプ・紙・紙加工品製造業</u>	13 家具・装備品製造業
16 印刷・同関連業	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
17 <u>化学工業</u>	15 印刷・同関連業
18 石油製品・石炭製品製造業	16 化学工業
19 <u>プラスチック製品製造業（<u>別掲を除く</u>）</u>	17 石油製品・石炭製品製造業
20 ゴム製品製造業	18 <u>プラスチック製品製造業（<u>別掲を除く</u>）</u>
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	19 ゴム製品製造業
22 <u>窯業・土石製品製造業</u>	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
23 鉄鋼業	21 窯業・土石製品製造業
24 非鉄金属製造業	22 鉄鋼業
25 金属製品製造業	23 非鉄金属製造業
26 <u>一般機械器具製造業</u>	24 金属製品製造業
	25 <u>はん用機械器具製造業</u>
	（ <u>「一般機械器具製造業」から分割</u> ）
	26 <u>生産用機械器具製造業</u>
	（ <u>「一般機械器具製造業」から分割</u> ）
	27 <u>業務用機械器具製造業</u>
	（ <u>「一般機械器具製造業」、「精密機械器具製造業」から分割、「その他の製造業」より一部移設</u> ）
	28 <u>電子部品・デバイス・電子回路製造業</u>
	（ <u>「電気機械器具製造業」より一部移設</u> ）
27 <u>電気機械器具製造業</u>	29 電気機械器具製造業
28 <u>情報通信機械器具製造業</u>	30 <u>情報通信機械器具製造業</u>
	（ <u>「電気機械器具製造業」から分離</u> ）
29 <u>電子部品・デバイス製造業</u>	
30 <u>輸送用機械器具製造業</u>	31 輸送用機械器具製造業
31 <u>精密機械器具製造業</u>	
32 <u>その他の製造業</u>	32 <u>その他の製造業</u>
	（ <u>「精密機械器具製造業」より一部移設</u> ）

（下線部分）が第 12 回改訂における変更箇所である。

Ⅱ 結果の概要

平成 21 年工業統計調査結果(従業者4人以上集計分)は、次のとおりである。

事業所数	399 事業所	(前年比 7.4%減)
従業者数	8,983 人	(前年比 7.8%減)
製造品出荷額等	17,113,001 万円	(前年比 9.6%減)

1 概況

平成 21 年の日本経済は、前年のリーマンショック後に急速な景気悪化に陥ったが、アジアへの輸出拡大とこれまでの経済対策にけん引され、景気に持ち直しの動きがみられるようになった。一方、北海道全体では、一部で持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況が続いており、また、市内の経済状況は、個人消費に一部政策効果がみられるものの、景気の先行きに対する不安感の広がりなどから、雇用は引き続き厳しい環境が続いている。

このような中で製造業を取り巻く状況は昨年と同様、生産活動は低調に推移し、企業の景況感も厳しい見方が続いている。本市の工業活動を工業統計調査の結果(4人以上集計分)からみると、事業所数は前年比 7.4%減の 399 事業所、従業者数は同 7.8%減の 8,983 人、製造品出荷額等は 9.6%減の 1,711 億 3,001 万円となっており、大きく落ち込んでいる。

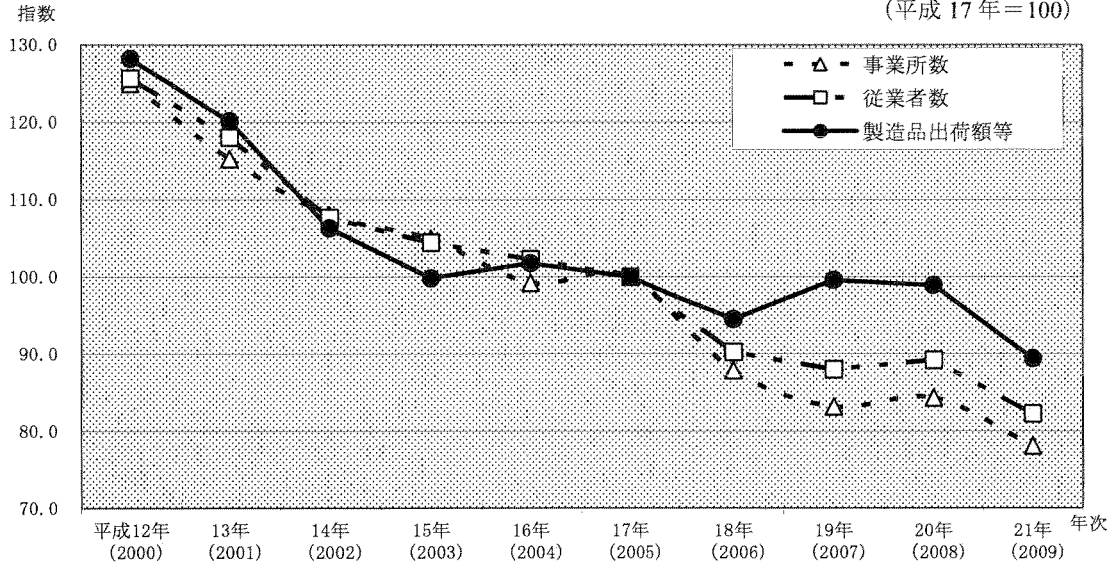
表 1 旭川市工業の推移

単位：事業所，人，万円

年次	事業所数	指数 17年=100	従業者数	指数 17年=100	製造品出荷額等	指数 17年=100
平成12年(2000)	639	125.0	13 720	125.6	24 536 355	128.2
13年(2001)	589	115.3	12 891	118.0	22 997 044	120.2
14年(2002)	552	108.0	11 755	107.6	20 343 842	106.3
15年(2003)	536	104.9	11 400	104.4	19 104 204	99.8
16年(2004)	507	99.2	11 169	102.3	19 478 312	101.8
17年(2005)	511	100.0	10 921	100.0	19 139 680	100.0
18年(2006)	449	87.9	9 853	90.2	18 086 442	94.5
19年(2007)	425	83.2	9 610	88.0	19 064 145	99.6
20年(2008)	431	84.3	9 740	89.2	18 934 603	98.9
21年(2009)	399	78.1	8 983	82.3	17 113 001	89.4

図1 旭川市工業の推移

(平成17年=100)



《 参 考 》

平成21年12月31日現在における道内主要都市の工業概況は次のとおりである。

(資料：平成21年工業統計調査結果)

単位：事業所，人，万円

都 市 名	事 業 所 数	従 業 者 数	製 造 品 出 荷 額 等
札幌市	1 020	27 818	47 838 042
旭川市	399	8 983	17 113 001
函館市	323	8 713	17 988 698
小樽市	278	7 865	15 730 041
苫小牧市	212	10 409	81 769 786
釧路市	199	5 522	25 732 271
室蘭市	150	7 917	52 203 408
帯広市	140	4 939	11 663 275
石狩市	136	4 400	11 534 209
北見市	132	3 255	11 354 048
千歳市	100	6 975	19 003 793
稚内市	93	1 875	5 098 828
江別市	88	3 592	9 792 400
恵庭市	79	4 745	12 971 859
根室市	79	2 129	5 664 174
紋別市	78	1 891	4 519 510
岩見沢市	73	2 373	5 798 373
北広島市	71	2 461	6 148 263
網走市	65	1 568	3 865 606
北斗市	60	2 461	6 090 663
(参考)			
全道計	6 136	177 113	520 255 091
市部計	4 240	130 735	393 947 915
郡部計	1 896	46 378	126 307 176

2 事業所数

事業所数は、前年より 32 事業所（前年比 7.4%）減少し、399 事業所となった。

(1) 産業別事業所数

産業別に事業所数をみると、最も多いのが食料品製造業で構成比 22.6%（90 事業所）を占め、以下、金属製品製造業が同 16.0%（64 事業所）、家具・装備品製造業が同 10.0%（40 事業所）、印刷・同関連業が同 9.5%（38 事業所）、木材・木製品製造業が同 8.0%（32 事業所）であり、この上位 5 産業で全産業の約 3 分の 2 を占めている。

図 2 事業所数の産業別構成

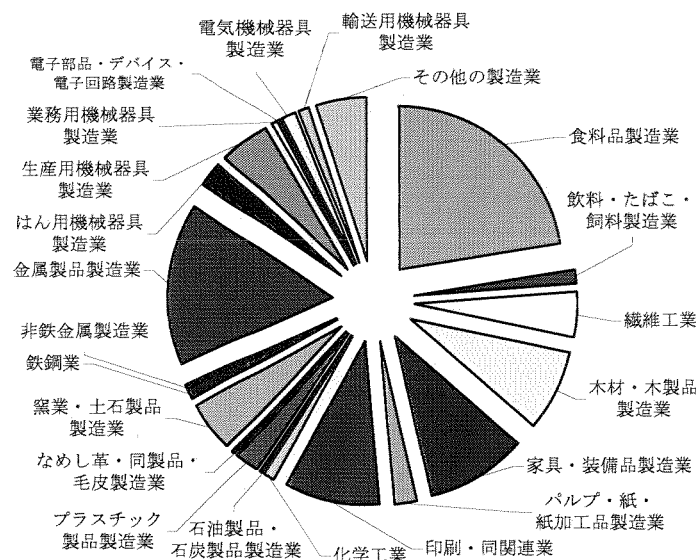


表 2 産業別事業所数

単位：事業所，%

産 業 (中 分 類)	平成20年 (2008年)		平成21年 (2009年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	431	100.0	399	100.0	△ 7.4	100.0
09 食 料 品 製 造 業	95	22.0	90	22.6	△ 5.3	15.6
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	5	1.2	5	1.3	0.0	0.0
11 織 維 工 業	18	4.2	18	4.5	0.0	0.0
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	37	8.6	32	8.0	△ 13.5	15.6
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	46	10.7	40	10.0	△ 13.0	18.8
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	9	2.1	9	2.3	0.0	0.0
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	41	9.5	38	9.5	△ 7.3	9.4
16 化 学 工 業	5	1.2	4	1.0	△ 20.0	3.1
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1	0.2	1	0.3	0.0	0.0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	8	1.9	9	2.3	12.5	△ 3.1
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	1	0.2	1	0.3	0.0	0.0
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	22	5.1	20	5.0	△ 9.1	6.3
22 鉄 鋼 業	6	1.4	5	1.3	△ 16.7	3.1
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	1	0.3	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	71	16.5	64	16.0	△ 9.9	21.9
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	11	2.6	10	2.5	△ 9.1	3.1
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	20	4.6	19	4.8	△ 5.0	3.1
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	2	0.5	2	0.5	0.0	0.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	1	0.2	1	0.3	0.0	0.0
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	6	1.4	6	1.5	0.0	0.0
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	5	1.2	4	1.0	△ 20.0	3.1
32 そ の 他 の 製 造 業	21	4.9	20	5.0	△ 4.8	3.1
基 礎 素 材 型 産 業	159	36.9	145	36.3	△ 8.8	43.8
加 工 組 立 型 産 業	45	10.4	42	10.5	△ 6.7	9.4
生 活 関 連 型 産 業	227	52.7	212	53.1	△ 6.6	46.9

(2) 地区別事業所数

地区別に事業所数をみると、永山地区が111事業所（構成比27.8%）で最も多く、次に東旭川地区が71事業所（同17.8%）、東地区が54事業所（同13.5%）などとなっており、この3地区合計で全市の約6割を占めている。

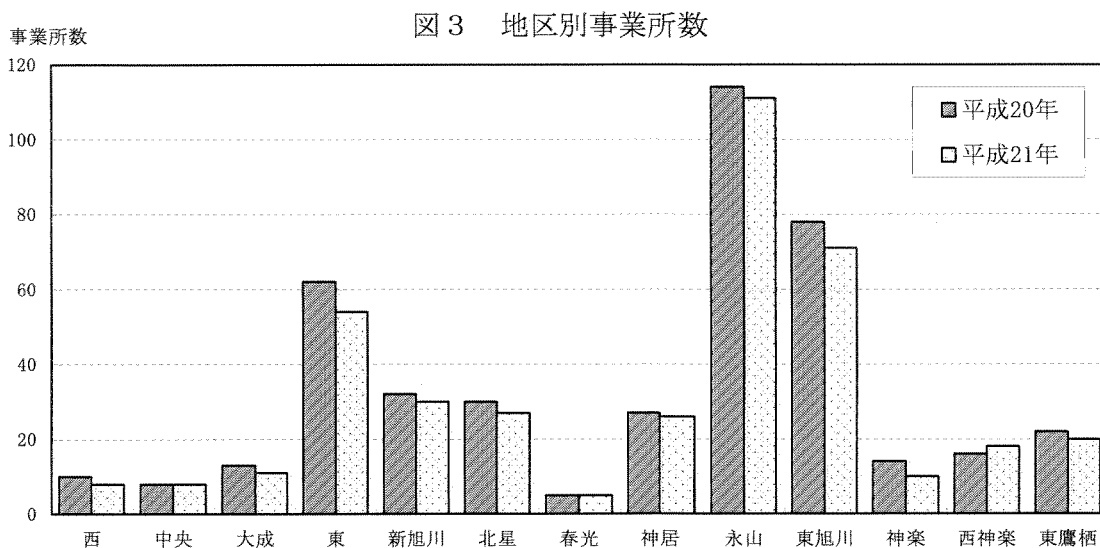


表3 地区別事業所数

単位：事業所，%

地区名	平成20年(2008年)		平成21年(2009年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	431	100.0	399	100.0	△ 7.4	100.0
西	10	2.3	8	2.0	△ 20.0	6.3
中央	8	1.9	8	2.0	0.0	0.0
大成	13	3.0	11	2.8	△ 15.4	6.3
東	62	14.4	54	13.5	△ 12.9	25.0
新旭川	32	7.4	30	7.5	△ 6.3	6.3
北星	30	7.0	27	6.8	△ 10.0	9.4
春光	5	1.2	5	1.3	0.0	0.0
神居	27	6.3	26	6.5	△ 3.7	3.1
永山	114	26.5	111	27.8	△ 2.6	9.4
東旭川	78	18.1	71	17.8	△ 9.0	21.9
神楽	14	3.2	10	2.5	△ 28.6	12.5
西神楽	16	3.7	18	4.5	12.5	△ 6.3
東鷹栖	22	5.1	20	5.0	△ 9.1	6.3

(3) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、最も多いのが4～9人規模で構成比44.4%（177事業所）を占め、以下10～19人規模が同26.6%（106事業所）、20～29人規模が同13.8%（55事業所）などと続き、4～29人の小規模事業所が8割以上を占め同84.7%（338事業所）となっており、30人以上規模は同15.3%（61事業所）となっている。

図4 事業所数の従業者規模別構成

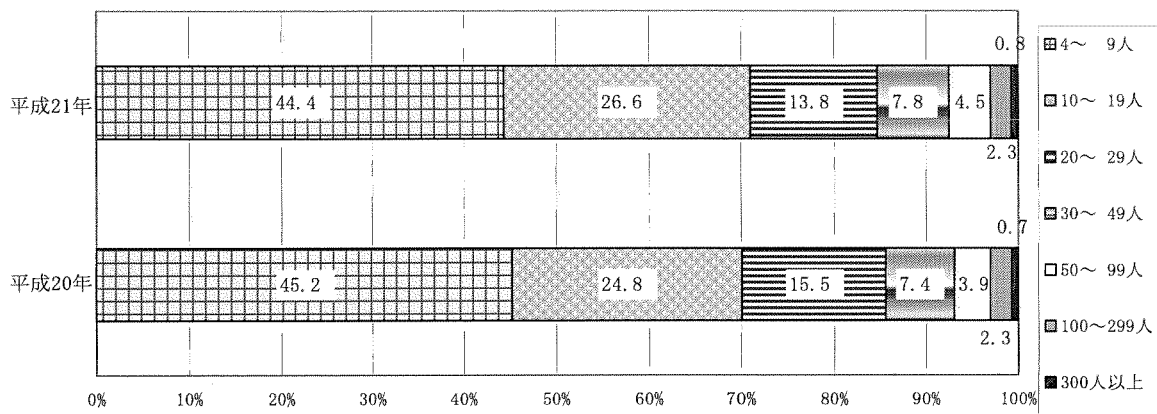


表4 従業者規模別事業所数

単位：事業所，%

従業者規模 (7区分)	平成20年(2008年)		平成21年(2009年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	431	100.0	399	100.0	△ 7.4	100.0
4～9人	195	45.2	177	44.4	△ 9.2	56.3
10～19人	107	24.8	106	26.6	△ 0.9	3.1
20～29人	67	15.5	55	13.8	△ 17.9	37.5
30～49人	32	7.4	31	7.8	△ 3.1	3.1
50～99人	17	3.9	18	4.5	5.9	△ 3.1
100～299人	10	2.3	9	2.3	△ 10.0	3.1
300人以上	3	0.7	3	0.8	0.0	0.0
(再掲)						
4～29人	369	85.6	338	84.7	△ 8.4	96.9
30人以上	62	14.4	61	15.3	△ 1.6	3.1

前年と比較すると、50～99人規模は前年比5.9%（1事業所）増、300人以上規模は増減なしであったが、他の区分は前年比減となっている。また、小規模事業所の減少傾向がより強くなっている。

3 従業者数

従業者数は、前年より757人（前年比7.8%）減少し、8,983人となった。

(1) 産業別従業者数

産業別に従業者数をみると、食料品製造業が構成比33.7%（3,024人）を占めて最も多く、以下、金属製品製造業が同9.9%（893人）、繊維工業が同9.2%（826人）、印刷・同関連業が同7.4%（663人）、家具・装備品製造業が同5.6%（506人）となっており、上位5産業で全産業の約3分の2近くを占めている。

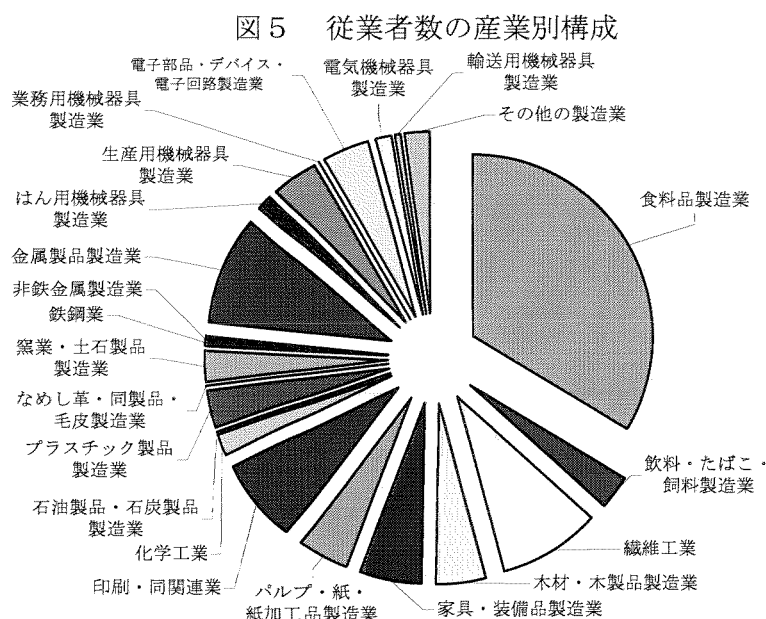


表5 産業別従業者数

単位：人，%

産 業 (中 分 類)	平成20年 (2008年)		平成21年 (2009年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	9 740	100.0	8 983	100.0	△ 7.8	100.0
09 食 料 品 製 造 業	3 026	31.1	3 024	33.7	△ 0.1	0.3
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	307	3.2	276	3.1	△ 10.1	4.1
11 繊 維 工 業	805	8.3	826	9.2	2.6	△ 2.8
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	531	5.5	390	4.3	△ 26.6	18.6
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	860	8.8	506	5.6	△ 41.2	46.8
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	407	4.2	397	4.4	△ 2.5	1.3
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	693	7.1	663	7.4	△ 4.3	4.0
16 化 学 工 業	175	1.8	171	1.9	△ 2.3	0.5
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	12	0.1	12	0.1	0.0	0.0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	342	3.5	302	3.4	△ 11.7	5.3
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	4	0.0	4	0.0	0.0	0.0
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	264	2.7	245	2.7	△ 7.2	2.5
22 鉄 鋼 業	62	0.6	56	0.6	△ 9.7	0.8
23 非 鉄 金 属 製 造 業	-	-	7	0.1	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	955	9.8	893	9.9	△ 6.5	8.2
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	130	1.3	106	1.2	△ 18.5	3.2
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	420	4.3	344	3.8	△ 18.1	10.0
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	9	0.1	9	0.1	0.0	0.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	369	3.8	372	4.1	0.8	△ 0.4
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	148	1.5	138	1.5	△ 6.8	1.3
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	52	0.5	49	0.5	△ 5.8	0.4
32 そ の 他 の 製 造 業	169	1.7	193	2.1	14.2	△ 3.2
基 礎 素 材 型 産 業	2 748	28.2	2 473	27.5	△ 10.0	36.3
加 工 組 立 型 産 業	1 128	11.6	1 018	11.3	△ 9.8	14.5
生 活 関 連 型 産 業	5 864	60.2	5 492	61.1	△ 6.3	49.1

前年と比較すると、その他の製造業、繊維工業、電子部品・デバイス・電子回路製造業が増又は微増となったほかは、増減なし、あるいは家具・装備品製造業 354 人（前年比 41.2%）減、木材・木製品製造業 141 人（同 26.6%）減などを始めとして、多くの業種で減となっている。

（２）地区別従業者数

地区別に従業者数をみると、永山地区が 2,396 人（構成比 26.7%）で最も多く、次に東地区が 1,787 人（同 19.9%）、東旭川地区が 1,690 人（同 18.8%）などとなっている。

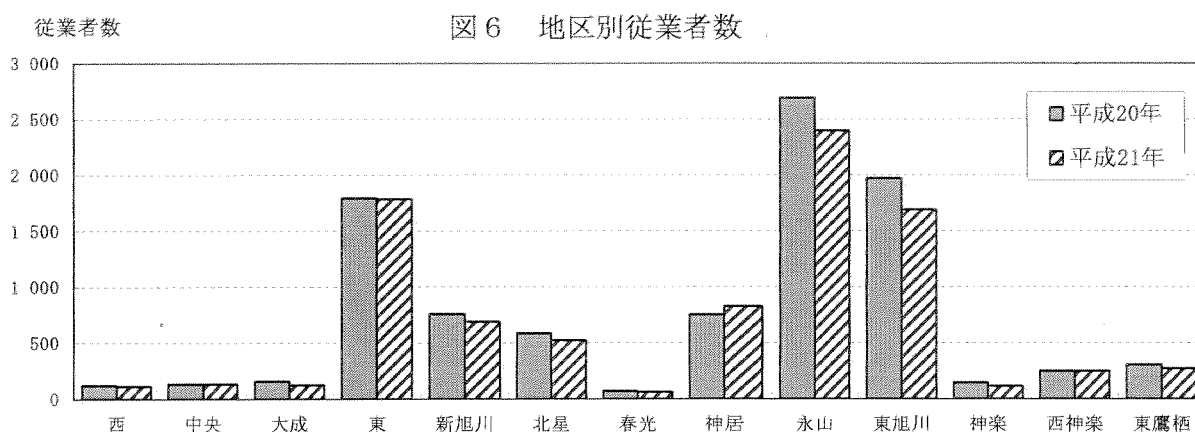


表 6 地区別従業者数

単位：人，%

地区名	平成20年(2008年)		平成21年(2009年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	9 740	100.0	8 983	100.0	△ 7.8	100.0
西	125	1.3	114	1.3	△ 8.8	1.5
中 央	133	1.4	135	1.5	1.5	△ 0.3
大 成	161	1.7	127	1.4	△ 21.1	4.5
東	1 794	18.4	1 787	19.9	△ 0.4	0.9
新 旭 川	758	7.8	687	7.6	△ 9.4	9.4
北 星	584	6.0	524	5.8	△ 10.3	7.9
春 光	73	0.7	63	0.7	△ 13.7	1.3
神 居	749	7.7	824	9.2	10.0	△ 9.9
永 山	2 691	27.6	2 396	26.7	△ 11.0	39.0
東 旭 川	1 972	20.2	1 690	18.8	△ 14.3	37.3
神 楽	147	1.5	114	1.3	△ 22.4	4.4
西 神 楽	247	2.5	251	2.8	1.6	△ 0.5
東 鷹 栖	306	3.1	271	3.0	△ 11.4	4.6

(3) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、7区分の中で最も多いのが100～299人規模の構成比16.8%（1,507人）で、次に10～19人規模の同16.2%（1,456人）、以下20～29人規模の同14.8%（1,325人）など突出して多い規模はなく、分散している。また、4～29人規模の同42.8%に対して、30人以上規模は同57.2%となっている。

図7 従業者数の従業者規模別構成

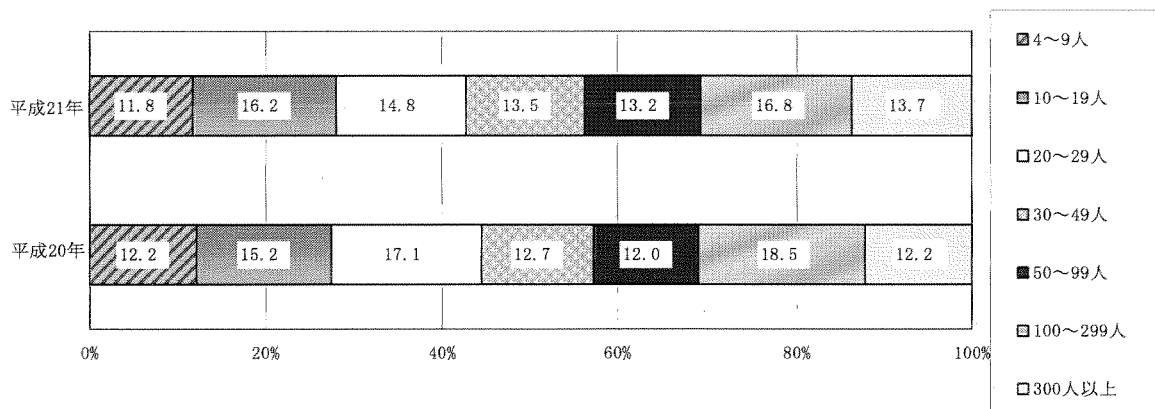


表7 従業者規模別従業者数

単位：人，%

従業者規模 (7区分)	平成20年(2008年)		平成21年(2009年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	9 740	100.0	8 983	100.0	△ 7.8	100.0
4～9人	1 191	12.2	1 061	11.8	△ 10.9	17.2
10～19人	1 481	15.2	1 456	16.2	△ 1.7	3.3
20～29人	1 663	17.1	1 325	14.8	△ 20.3	44.6
30～49人	1 241	12.7	1 216	13.5	△ 2.0	3.3
50～99人	1 172	12.0	1 188	13.2	1.4	△ 2.1
100～299人	1 802	18.5	1 507	16.8	△ 16.4	39.0
300人以上	1 190	12.2	1 230	13.7	3.4	△ 5.3
(再掲)						
4～29人	4 335	44.5	3 842	42.8	△ 11.4	65.1
30人以上	5 405	55.5	5 141	57.2	△ 4.9	34.9

前年と比較すると、300人以上規模が前年比3.4%（40人）増、50～99人規模が同1.4%（16人）増となったほかは、20～29人規模が同20.3%（338人）減、100～299人規模が同16.4%（295人）減をはじめとして、前年比減となっている。

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、前年より182億1,602万円減少し（前年比9.6%）、1,711億3,001万円となった。

(1) 産業別製造品出荷額等

産業別に製造品出荷額等を見ると、食料品製造業が構成比29.2%（499億円、1億円未満四捨五入以下同）で最も多く、次にパルプ・紙・紙加工品製造業が同17.5%（299億円）、金属製品製造業が同8.3%（143億円）となっており、上位3産業で全産業の5割以上を占めている。

図8 製造品出荷額の産業別構成

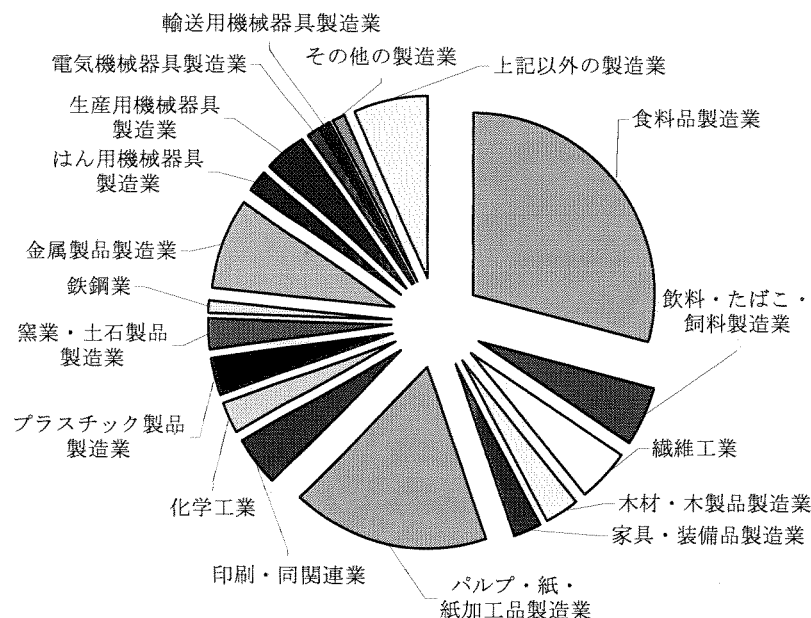


表8 産業別製造品出荷額等

単位：万円，%

産業 (中分類)	平成20年(2008年)		平成21年(2009年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	18 934 603	100.0	17 113 001	100.0	△ 9.6	100.0
09 食料品製造業	5 429 860	28.7	4 991 341	29.2	△ 8.1	24.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	968 095	5.1	897 011	5.2	△ 7.3	3.9
11 繊維工業	720 184	3.8	807 469	4.7	12.1	△ 4.8
12 木材・木製品製造業	677 060	3.6	530 948	3.1	△ 21.6	8.0
13 家具・装備品製造業	909 976	4.8	414 792	2.4	△ 54.4	27.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2 943 590	15.5	2 990 377	17.5	1.6	△ 2.6
15 印刷・同関連業	828 448	4.4	791 484	4.6	△ 4.5	2.0
16 化学工業	470 676	2.5	477 246	2.8	1.4	△ 0.4
18 プラスチック製品製造業	503 405	2.7	532 090	3.1	5.7	△ 1.6
21 窯業・土石製品製造業	440 641	2.3	493 383	2.9	12.0	△ 2.9
22 鉄鋼業	312 736	1.7	170 505	1.0	△ 45.5	7.8
24 金属製品製造業	1 480 674	7.8	1 425 284	8.3	△ 3.7	3.0
25 はん用機械器具製造業	378 362	2.0	289 406	1.7	△ 23.5	4.9
26 生産用機械器具製造業	725 345	3.8	628 007	3.7	△ 13.4	5.3
29 電気機械器具製造業	195 419	1.0	182 113	1.1	△ 6.8	0.7
31 輸送用機械器具製造業	75 387	0.4	163 513	1.0	116.9	△ 4.8
32 その他の製造業	229 024	1.2	200 332	1.2	△ 12.5	1.6
上記以外の製造業	1 645 721	8.7	1 127 700	6.6	△ 31.5	28.4
基礎素材型産業	6 914 202	36.5	6 719 545	39.3	△ 2.8	10.7
加工組立型産業	2 926 354	15.5	2 286 094	13.4	△ 21.9	35.1
生活関連型産業	9 094 047	48.0	8 107 362	47.4	△ 10.8	54.2

(2) 地区別製造品出荷額等

地区別に製造品出荷額等をみると、永山地区が434億円（構成比25.4%）で最も多くなっている。以下、新旭川地区が356億円（同20.8%）、東地区が336億円（同19.6%）、東旭川地区が237億円（同13.8%）などとなっており、この4地区で全市の約8割を占めている。

図9 地区別製造品出荷額等

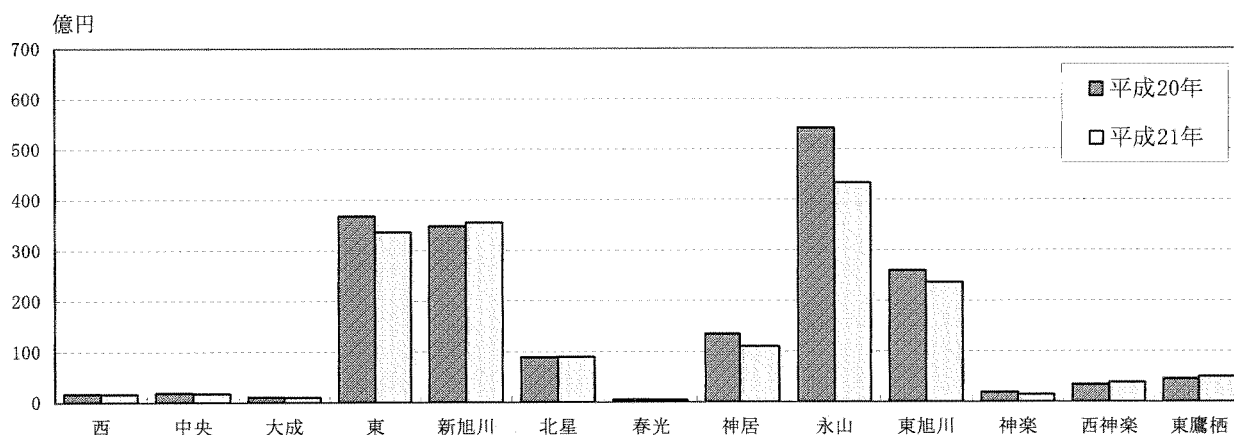


表9 地区別製造品出荷額等

単位：万円，%

地区名	平成20年(2008年)		平成21年(2009年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	18 934 603	100.0	17 113 001	100.0	△ 9.6	100.0
西	173 777	0.9	158 553	0.9	△ 8.8	0.8
中 央	188 685	1.0	175 561	1.0	△ 7.0	0.7
大 成	107 228	0.6	98 901	0.6	△ 7.8	0.5
東	3 683 891	19.5	3 362 102	19.6	△ 8.7	17.7
新 旭 川	3 490 353	18.4	3 556 008	20.8	1.9	△ 3.6
北 星	892 560	4.7	893 955	5.2	0.2	△ 0.1
春 光	50 756	0.3	46 120	0.3	△ 9.1	0.3
神 居	1 343 110	7.1	1 094 449	6.4	△ 18.5	13.7
永 山	5 423 792	28.6	4 341 159	25.4	△ 20.0	59.4
東 旭 川	2 600 013	13.7	2 365 038	13.8	△ 9.0	12.9
神 楽	187 056	1.0	142 554	0.8	△ 23.8	2.4
西 神 楽	342 415	1.8	383 148	2.2	11.9	△ 2.2
東 鷹 栖	450 967	2.4	495 453	2.9	9.9	△ 2.4

(3) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、100～299人規模が構成比26.6%（456億円）と最も多く、以下、50～99人規模が同16.3%（279億円）、20～29人規模が同15.8%（271億円）などとなっている。

図10 製造品出荷額等の従業者規模別構成

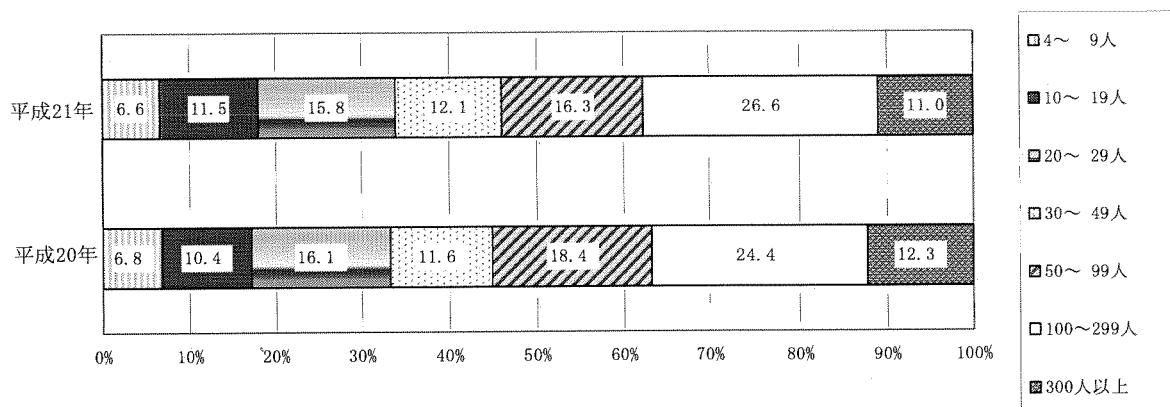


表10 従業者規模別製造品出荷額等

単位：万円，%

従業者規模 (7区分)	平成20年(2008年)		平成21年(2009年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	18 934 603	100.0	17 113 001	100.0	△ 9.6	100.0
4～9人	1 295 210	6.8	1 125 331	6.6	△ 13.1	9.3
10～19人	1 970 198	10.4	1 968 634	11.5	△ 0.1	0.1
20～29人	3 039 453	16.1	2 710 385	15.8	△ 10.8	18.1
30～49人	2 201 115	11.6	2 076 455	12.1	△ 5.7	6.8
50～99人	3 481 439	18.4	2 789 861	16.3	△ 19.9	38.0
100～299人	4 620 730	24.4	4 555 405	26.6	△ 1.4	3.6
300人以上	2 326 458	12.3	1 886 930	11.0	△ 18.9	24.1
(再掲)						
4～29人	6 304 861	33.3	5 804 350	33.9	△ 7.9	27.5
30人以上	12 629 742	66.7	11 308 651	66.1	△ 10.5	72.5

前年と比較すると、50～99人規模の前年比19.9%（69億円）減をはじめ、すべての規模区分で前年比減となっている。

Ⅲ 統計資料

第1表 産業（中分類）別事業所数，従業者数，

単位：事業所，人，万円

産 業 (中 分 類)	平成17年 (2005年)			平成18年 (2006年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	511	10 921	19 139 680	449	9 853	18 086 442
09 食 料 品 製 造 業	105	3 594	5 744 079	99	3 129	5 538 507
10 飲 料・たばこ・飼料製造業	8	282	1 126 472	6	249	1 039 027
11 織 維 工 業	27	884	730 633	22	854	759 216
12 木 材・木 製 品 製 造 業	39	558	759 192	32	451	597 775
13 家 具・装 備 品 製 造 業	59	1 085	1 042 702	56	979	938 270
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	435	2 826 001	9	412	2 741 958
15 印 刷・同 関 連 業	57	827	947 833	50	754	898 691
16 化 学 工 業	5	163	344 283	5	165	327 720
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	1	14	X	1	11	X
18 プラスチック製品製造業	10	271	351 920	6	246	283 188
19 ゴム製品製造業	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・ 毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	22	300	488 543	21	263	483 120
22 鉄 鋼 業	6	64	159 644	6	66	198 449
23 非鉄金属製造業	-	-	-	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	88	1 086	1 673 709	70	945	1 455 401
25 はん用機械器具製造業	14	247	530 555	16	298	625 398
26 生産用機械器具製造業	17	242	451 994	12	194	413 480
27 業務用機械器具製造業	2	9	X	2	9	X
28 電子部品・デバイス・電子回路 製 造 業	1	406	X	1	383	X
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	6	110	124 732	6	121	135 804
30 情報通信機械器具製造業	1	46	X	1	43	X
31 輸送用機械器具製造業	6	66	89 371	5	86	94 159
32 そ の 他 の 製 造 業	28	232	233 127	23	195	196 060
基 礎 素 材 型 産 業	180	2 891	6 656 765	150	2 559	6 126 548
加 工 組 立 型 産 業	47	1 126	2 658 069	43	1 134	2 590 123
生 活 関 連 型 産 業	284	6 904	9 824 846	256	6 160	9 369 771

製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

平成19年（2007年）			平成20年（2008年）			平成21年（2009年）		
事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
425	9 610	19 064 145	431	9 740	18 934 603	399	8 983	17 113 001
96	3 105	5 866 809	95	3 026	5 429 860	90	3 024	4 991 341
6	202	976 032	5	307	968 095	5	276	897 011
21	789	725 879	18	805	720 184	18	826	807 469
27	390	559 533	37	531	677 060	32	390	530 948
52	995	1 069 987	46	860	909 976	40	506	414 792
9	416	2 808 945	9	407	2 943 590	9	397	2 990 377
45	726	827 192	41	693	828 448	38	663	791 484
5	175	360 048	5	175	470 676	4	171	477 246
1	14	X	1	12	X	1	12	X
9	328	465 534	8	342	503 405	9	302	532 090
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	1	4	X	1	4	X
17	236	437 980	22	264	440 641	20	245	493 383
7	72	234 013	6	62	312 736	5	56	170 505
-	-	-	-	-	-	1	7	X
64	891	1 439 560	71	955	1 480 674	64	893	1 425 284
14	284	571 162	11	130	378 362	10	106	289 406
16	247	588 662	20	420	725 345	19	344	628 007
2	9	X	2	9	X	2	9	X
1	305	X	1	369	X	1	372	X
6	127	132 051	6	148	195 419	6	138	182 113
1	42	X	-	-	-	-	-	-
5	80	97 726	5	52	75 387	4	49	163 513
21	177	211 428	21	169	229 024	20	193	200 332
139	2 522	6 381 299	159	2 748	6 914 202	145	2 473	6 719 545
45	1 094	3 005 519	45	1 128	2 926 354	42	1 018	2 286 094
241	5 994	9 677 327	227	5 864	9 094 047	212	5 492	8 107 362

第2表 産業別統計表 (従業者4人以上の事業所)

単位：事業所，人，万円

業 (中分類)	事業所数		従業者				数	現金給与総額		原材料使用額等	製造品出荷額		その他		租付加価値額	
	総数	法人	個人	総数	男	女		正社員・ 正職員等	パート・ アルバイト等		非正規 雇用者	製造品出荷額	加工賃収入額	その他 収入額等 (*)		租付加価値額
総数	399	379	20	8 983	5 153	3 830	5 982	2 750	225	2 671 803	9 240 097	17 113 001	15 796 850	536 171	779 980	7 188 352
09 食料・たばこ・飼料製造業	90	86	4	3 024	1 109	1 915	1 065	1 868	84	657 889	2 965 978	4 991 341	4 712 064	73 563	205 714	1 934 442
10 繊維工業	5	5	-	276	139	137	133	141	2	92 964	242 859	897 011	891 152	3 159	2 700	289 889
11 木材・木製品製造業	18	17	1	826	153	673	689	123	14	179 725	422 708	807 469	699 902	105 826	1 741	366 987
12 家具・装備品製造業	32	28	4	390	304	86	342	43	4	107 129	250 833	530 948	417 104	74 964	38 880	266 773
13 パルプ・紙・紙加工品製造業	40	38	2	506	407	99	446	51	6	138 179	186 936	414 792	372 724	35 560	6 508	216 942
14 印刷・同梱工業	9	9	-	397	338	59	305	22	70	204 813	2 000 544	2 990 377	2 982 347	50	7 980	958 725
15 化学工業	38	38	-	663	444	219	565	97	1	214 684	394 084	791 484	727 008	64 476	-	379 418
16 石油製品・石炭製品製造業	4	4	-	171	99	72	137	27	7	84 274	207 374	477 246	477 246	-	-	256 038
17 プラスチック製品製造業	1	1	-	12	11	1	7	-	5	X	X	X	X	X	X	X
18 ゴム製品製造業	9	9	-	302	175	127	189	107	6	93 459	281 584	532 090	427 799	26 283	78 008	239 168
19 なめし革・同製品・毛皮製品製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 窯業・土石製品製造業	1	-	1	4	3	1	3	-	-	X	X	X	X	X	X	X
21 鉄鋼	20	19	1	245	194	51	184	54	6	84 957	297 528	493 383	364 531	-	128 852	186 678
22 非金属製品製造業	5	5	-	56	47	9	45	8	3	24 806	118 857	170 505	143 726	28 603	176	49 188
23 金属製品製造業	1	1	-	7	6	1	7	-	-	X	X	X	X	X	X	X
24 機械器具製造業	64	60	4	893	763	130	795	91	6	294 707	788 182	1 425 284	1 186 955	104 591	133 738	606 797
25 電気機械器具製造業	10	10	-	106	89	17	93	10	3	43 027	179 554	289 406	234 055	8 050	47 301	104 619
26 電子部品・デバイス・電子回路製造業	19	19	-	344	307	37	325	13	6	132 768	335 462	628 007	607 232	847	19 928	278 861
27 機械器具製造業	2	1	1	9	6	3	8	-	1	X	X	X	X	X	X	X
28 電気機械器具製造業	1	1	-	372	296	76	365	-	7	X	X	X	X	X	X	X
29 情報通信機械器具製造業	6	6	-	138	79	59	80	58	-	37 287	102 369	182 113	179 974	1 055	1 084	76 183
30 輸送用機械器具製造業	4	4	-	49	43	6	48	1	-	23 780	30 727	163 513	61 580	3 835	98 098	126 463
31 その他製造業	20	18	2	193	141	52	151	36	3	59 029	102 119	200 332	185 453	5 625	9 254	93 535
基礎産業	145	136	9	2 473	1 937	536	2 011	352	11	902 503	4 009 687	6 719 545	6 098 636	233 275	387 634	2 596 631
加工産業	42	41	1	1 018	820	198	919	82	16	425 142	911 076	2 286 094	2 104 978	14 687	166 429	1 310 524
生産関連産業	212	202	10	5 492	2 396	3 096	3 052	2 316	14	1 344 158	4 319 334	8 107 362	7 593 236	288 209	225 917	3 281 197

(*) 「その他収入額等」には、販売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第3表 地区別統計表（従業者4人以上の事業所）

単位：事業所，人，万円

地区 (14区分)	事業所数		従業者数		現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額		加工賃収入額	その他収入額等(*)	粗付加価値額		
	総数	個人	総数	男			女	総額				製造品出荷額	
総数	399	379	20	8 983	5 153	3 830	2 671 803	9 240 097	17 113 001	15 796 850	536 171	779 980	7 188 352
西	8	8	-	114	51	63	29 824	60 955	158 553	104 640	53 913	-	93 002
中	8	6	2	135	55	80	45 294	71 316	175 561	173 836	1 470	255	99 354
大	11	10	1	127	69	58	33 782	41 166	98 901	96 660	1 103	1 138	54 940
東	54	50	4	1 787	866	921	528 777	1 331 312	3 362 102	3 316 102	42 376	3 624	1 617 468
新旭川	30	29	1	687	485	202	279 313	2 344 498	3 556 008	3 281 414	76 223	198 371	1 169 812
北星	27	24	3	524	273	251	164 544	442 599	893 955	741 633	11 309	141 013	430 093
春光	5	5	-	63	14	49	9 966	26 591	46 120	42 409	2 595	1 116	18 546
神居	26	25	1	824	440	384	232 590	520 911	1 094 449	1 039 583	9 596	45 270	547 019
江丹別	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
永山	111	106	5	2 396	1 456	940	672 462	2 499 015	4 341 159	3 978 401	153 625	209 133	1 743 135
東旭川	71	70	1	1 690	969	721	471 423	1 331 757	2 365 038	2 184 373	139 568	41 097	985 131
神楽	10	10	-	114	53	61	27 733	87 489	142 554	130 749	5 883	5 922	52 454
西神楽	18	18	-	251	208	43	88 944	184 881	383 148	344 774	32 552	5 822	188 824
東鷹栖	20	18	2	271	214	57	87 151	297 607	495 453	362 276	5 958	127 219	188 574

(*)「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第4表 従業者規模別統計表(従業者4人以上の事業所)

単位：事業所，人，万円

従業者規模 (7区分)	事業所数		従業者数		現金給与 総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額		出荷額		粗付加 価値額		
	総数	法人	個人	総数			男	女	総額	製造品 出荷額		加工賃 収入額	その他 収入額等(*)
総数	399	379	20	8 983	5 153	3 830	2 671 803	9 240 097	17 113 001	15 796 850	536 171	779 980	7 188 352
4～9人	177	157	20	1 061	690	371	280 936	561 594	1 125 331	941 818	100 213	83 300	536 889
10～19人	106	106	-	1 456	1 004	452	454 532	976 846	1 968 634	1 671 783	200 910	95 941	944 560
20～29人	55	55	-	1 325	879	446	380 057	1 574 832	2 710 385	2 265 252	115 155	329 978	1 081 478
30～49人	31	31	-	1 216	678	538	328 669	1 280 197	2 076 455	1 963 980	81 241	31 234	753 266
50～99人	18	18	-	1 188	699	489	399 929	1 503 317	2 789 861	2 512 777	38 652	238 432	1 230 387
100～299人	9	9	-	1 507	729	778	465 158	2 575 575	4 555 405	4 554 310	-	1 095	1 574 797
300人以上	3	3	-	1 230	474	756	362 522	767 736	1 886 930	1 886 930	-	-	1 066 975
(再掲)													
4～29人	338	318	20	3 842	2 573	1 269	1 115 525	3 113 272	5 804 350	4 878 853	416 278	509 219	2 562 927
30人以上	61	61	-	5 141	2 580	2 561	1 556 278	6 126 825	11 308 651	10 917 997	119 893	270 761	4 625 425

(*) 「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第5表 地区(14区分)別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等の推移
(従業者4人以上の事業所)

地区 (14区分)	平成17年(2005年)			平成18年(2006年)			平成19年(2007年)			平成20年(2008年)			平成21年(2009年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総数	511	10 921	19 139 680	449	9 853	18 086 442	425	9 610	19 064 145	431	9 740	18 934 603	399	8 983	17 113 001
西	16	166	212 611	13	154	199 610	12	133	185 006	10	125	173 777	8	114	158 553
中	11	190	221 423	11	178	216 984	10	162	195 327	8	133	188 685	8	135	175 561
大	17	215	144 383	14	195	142 355	12	158	109 460	13	161	107 228	11	127	98 901
東	79	2 005	3 951 018	73	1 943	3 752 620	62	1 694	3 846 403	62	1 794	3 683 891	54	1 787	3 362 102
新旭川	37	785	3 295 959	32	743	3 154 340	30	704	3 292 631	32	758	3 490 353	30	687	3 556 008
北星	37	589	563 190	32	534	513 259	29	581	773 262	30	584	892 560	27	524	893 955
春光	6	115	94 091	5	107	84 655	4	63	39 823	5	73	50 756	5	63	46 120
神居別	29	1 061	1 061 936	25	805	1 231 900	24	737	1 166 462	27	749	1 343 110	26	824	1 094 449
江丹別	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
永山	128	2 936	5 768 572	108	2 574	5 224 983	109	2 736	5 868 144	114	2 691	5 423 792	111	2 396	4 341 159
東旭川	87	2 005	2 686 361	77	1 820	2 476 259	79	1 918	2 527 578	78	1 972	2 600 013	71	1 690	2 365 038
神楽	18	169	184 781	17	164	179 440	15	144	192 368	14	147	187 056	10	114	142 554
西神楽	22	306	473 609	19	279	452 796	16	249	347 425	16	247	342 415	18	251	383 148
東鷹栖	24	379	481 746	23	357	457 241	23	331	520 256	22	306	450 967	20	271	495 453
(再掲)															
神楽地区 (西神楽地区を含む)	40	475	658 390	36	443	632 236	31	393	539 793	30	394	529 471	28	365	525 702

第6表 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移
(従業者4人以上の事業所)

単位：事業所，人，万円

従業者規模 (7区分)	平成17年 (2005年)			平成18年 (2006年)			平成19年 (2007年)			平成20年 (2008年)			平成21年 (2009年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総数	511	10 921	19 139 680	449	9 853	18 086 442	425	9 610	19 064 145	431	9 740	18 934 603	399	8 983	17 113 001
4～9人	252	1 550	1 595 936	206	1 265	1 323 469	194	1 193	1 374 591	195	1 191	1 295 210	177	1 061	1 125 331
10～19人	120	1 618	1 980 846	114	1 548	1 920 470	107	1 482	2 105 909	107	1 481	1 970 198	106	1 456	1 968 634
20～29人	69	1 702	2 722 022	66	1 616	2 576 057	62	1 545	2 616 420	67	1 663	3 039 453	55	1 325	2 710 385
30～49人	34	1 292	2 099 871	32	1 232	1 906 270	32	1 278	2 376 417	32	1 241	2 201 115	31	1 216	2 076 455
50～99人	22	1 437	4 230 361	20	1 352	4 446 084	19	1 300	4 260 761	17	1 172	3 481 439	18	1 188	2 789 861
100～299人	10	1 798	3 993 553	7	1 281	3 509 709	7	1 355	3 606 344	10	1 802	4 620 730	9	1 507	4 555 405
300人以上	4	1 524	2 517 091	4	1 559	2 404 383	4	1 457	2 723 703	3	1 190	2 326 458	3	1 230	1 886 930
(再掲)															
4～29人	441	4 870	6 298 804	386	4 429	5 819 996	363	4 220	6 096 920	369	4 335	6 304 861	338	3 842	5 804 350
30人以上	70	6 051	12 840 876	63	5 424	12 266 446	62	5 390	12 967 225	62	5 405	12 629 742	61	5 141	11 308 651

9 製造品出荷額等

(1) 製造品は、自己の所有する原材料によって製造された製品でない。即ち、副産物、副産物の加工品、廃物を記入してはならない。
 (2) 製造品は、製造した同一の企業内外の事務所に持ち運ばれた製造品出荷額に含めてください。
 (3) 製造品は、製造品名、製造品番号、その他収入の種類名、番号、数量単位などの記入に当たっては、商品分類表を参照してください。
 (4) 出荷物は、工場出荷額額によって記入してください。

品目別製造品出荷額(年間)	製造品名	数量	金額(単位:万円)

7 品目別製造品出荷額(年間) (消費税額を含む)
 自己の所有する原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたもの(委託生産品)を含め、仕入品又は加工品として製造させたもの(製造品)はここに含めず、その他収入額に記入してください。

イ 加工費収入額(年間) (消費税額を含む)
 他の企業(国内内外)に加工費の所有する原材料又は製品に加工して形成し、甲申中に引当し、仕入品として、受託加工費又は受託加工費を記入してください。

ウ その他収入額(年間) (消費税額を含む)
 ア、イ以外のその他収入(修理料収入、販売収入など)を記入してください。ただし、他の企業収入、修理収入や他企業収入は除きます。

番号	品名	金額(単位:万円)
9		
9		

10 9のア、イ、ウの合計金額
 110000 ★印合計

11 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税(旧地方道道路税)の合計額(年間)
 100000 ★印合計

12 製造品出荷額等から占める運送輸送額(年間) (消費税を除く)
 120000

13 主要原材料名及び簡単な作業工程
 ア 購入したもの
 イ 他の企業から支給されたもの(無償)
 ウ 作業工程

備考
 本票の内容について回答できない欄・氏名・連絡先(電話番号)

1 事業所の名称及び所在地 (フリガナ)
 (名称)
 (所在地)

2 本社又は本店の名称及び所在地 (電話番号)
 1の事業所の名称及び所在地と同一の場合は、同じに記入してください。
 (名称)
 (所在地)

3 事業所の有無
 1 工場が一つで、本社・本店はこの工場と同じ場所にある。
 2 工場が一つで、本社・本店はこの工場と異なる場所にある。
 3 工場が二つ以上ある(上記1、2以外)。

4 経営組織
 1 会社(有限会社)
 2 組合
 3 個人

5 資本金額又は出資金額(会社に限る)
 平成21年末現在私法経済法の資本金の額又は出資金の額を記入してください。
 5,000円未満の場合は0を記入。

6 従業者数(年末現在) (単位:人)
 (1) 常勤労働者
 (2) 臨時労働者

性別	常勤労働者		臨時労働者	
	① 個人事業主及び無職者	② 正社員、アルバイト等	③ ハパート	④ 派遣労働者
男	×	×	×	×
女	×	×	×	×
合計				

7 現金給与総額(年間) (期末賞与、退職金等を含む) (単位:万円)
 100000

8 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に關連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計金額(年間) (消費税額を含む)
 (1) 原材料、燃料、電力の使用額は、他から購入したもの(委託生産品)を除き、自己の所有するものから、実額に製造等に使用した総使用額を記入してください。
 (2) 委託生産費は、原料材又は部品を他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに支給された加工費又は支払った委託加工費をいいます。
 (3) 製造等に關連する外注費は、生産設備の保守、点検、機械の操作、梱包などを外注した際の費用をいいます。
 (4) 転売した商品の仕入額は、実際に平成21年の中に取り上げた転売品に對する仕入額(年別転売品仕入額)と年終転売品仕入額(年終転売品仕入額)を合算した額をいいます。
 (5) 金額欄には(1)、(2)、(3)、(4)の合計金額を記入してください。

9 備考
 本票の内容について回答できない欄・氏名・連絡先(電話番号)

統 計 旭 川 第 4 8 号

平成 2 3 (2 0 1 1) 年 3 月 発 行

発 行 旭 川 市

編 集 旭 川 市 総 務 部 総 務 課 総 務 係

旭 川 市 6 条 通 9 丁 目

電 話 (0 1 6 6) 2 6 - 1 1 1 1 (内 線 3 1 1 8 ・ 3 1 1 9 ・ 3 1 1 4)

F A X (0 1 6 6) 2 4 - 7 8 3 3

U R L <http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp>

(本 文 再 生 紙 使 用)

